

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地		
IVY大分高度コンピュータ専門学校		昭和61年10月1日	永楽 仁八		〒 870-0037 (住所) 大分市東春日町17番21号 (電話) 097-537-2471		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地		
学校法人 善広学園		昭和61年9月12日	田野上 泰司		〒 870-0037 (住所) 大分市東春日町17番21号 (電話) 097-537-2471		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程	情報処理科	平成19(2007)年度	-	令和 4(2022)年度		
学科の目的	本校の教育目標に掲げる“専門的最高の知識・技術を身につけること”を実現するため、IT企業と連携することにより、そのシステム開発の最新技術を学ぶとともに、社会人としてのマナーを身につけることを目的とする。						
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	基本情報技術者試験・応用情報技術者試験 中退率7%						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,075 単位時間	245 単位時間	1,210 単位時間	620 単位時間	0 単位時間
			90 単位	14 単位	57 単位	19 単位	0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
40 人	27 人	0 人	0 %	0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		12 人				
	■就職希望者数(D)		12 人				
	■就職者数(E)		12 人				
	■地元就職者数(F)		10 人				
	■就職率(E/D)		100 %				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		83 %				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %				
	■進学者数		0 人				
	■その他						
	https://www.ivy.ac.jp						
(令和 5 年度卒業者に関する令和 6 年 5 月 1 日時点の情報)							
■主な就職先、業界等							
(令和5年度卒業生)							
システム開発会社、IT企業、IT業界など							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		0		評価結果を掲載したホームページURL		
当該学科のホームページURL	https://www.ivy.ac.jp						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数						2,075 単位時間
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数						320 単位時間
	うち企業等と連携した演習の授業時数						75 単位時間
	うち必修授業時数						395 単位時間
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数						320 単位時間
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数						75 単位時間
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)						0 単位時間
	(B: 単位数による算定)						
	総単位数						90 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数						〇〇 単位	
うち企業等と連携した演習の単位数						〇〇 単位	
うち必修単位数						〇〇 単位	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数						〇〇 単位	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数						〇〇 単位	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)						〇〇 単位	
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				4 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				1 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				2 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				2 人		
	計				10 人		
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				6 人			